平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 東和銀行　　上場取引所　東
コード番号　8558　URL http://www.towabank.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役頭取　(氏名) 吉永 國光
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長　(氏名) 橋本 政美　TEL 027-234-1111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、少数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,703	1.3	10,095	36.8	7,763	0.6
24年3月期	42,136	5.3	7,377	249.9	7,710	19.4

(注)包括利益　25年3月期　13,976百万円　(21.4%)　24年3月期　11,504百万円　(5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.26	9.74	7.6	0.5	23.6
24年3月期	22.99	10.41	8.5	0.4	17.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	1,879,865	108,607	5.7	213.10	9.97
24年3月期	1,825,030	95,216	5.2	172.46	9.95

(参考) 自己資本　25年3月期　107,354百万円　24年3月期　95,041百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	29,173	△22,380	△4,628	32,958
24年3月期	3,811	△4,630	△1,180	30,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	604	8.6	1.2
25年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	611	8.5	1.0
26年3月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		―	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△29.9	2,400	△42.0	7.85
通期	7,000	△30.6	4,500	△42.0	―

(注)通期の1株当たり当期純利益については、第一種優先株式の配当金が未定のため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	309,942,538 株	24年3月期	303,752,068 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,319,025 株	24年3月期	1,401,898 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	302,557,468 株	24年3月期	302,816,461 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,135	2.4	9,949	42.0	7,757	5.0
24年3月期	38,192	6.4	7,006	186.7	7,382	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.24	9.73
24年3月期	21.91	9.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	1,883,330	106,929	5.6	211.38	9.76
24年3月期	1,829,114	94,586	5.1	170.74	9.84

(参考) 自己資本 25年3月期 106,831百万円 24年3月期 94,520百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△27.6	2,400	△40.4	7.85
通期	7,000	△29.6	4,500	△41.9	―

(注)通期の1株当たり当期純利益については、第一種優先株式の配当金が未定のため記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第一種優先株式	１株当たり配当金					配当金総額
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	（合計）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年３月期	―	0.00	―	125.00	125.00	178
25年３月期	―	0.00	―	125.00	125.00	162
26年３月期（予想）	―	0.00	―	未定	未定	

（注）１株当たり発行価格　5,000円

第二種優先株式	１株当たり配当金					配当金総額
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	（合計）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年３月期	―	0.00	―	3.24	3.24	567
25年３月期	―	0.00	―	3.22	3.22	563
26年３月期（予想）	―	0.00	―	3.02	3.02	

（注）１．１株当たりの払込金額　200円

２．１株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

（１）24年３月期

①算式

配当金＝１株当たりの払込金額×（日本円TIBOR＋1.15%）

②日本円TIBOR

平成23年４月１日における日本円TIBOR（12ヶ月物）＝0.47000%

③発行済株式数

175,000,000株

（２）25年３月期

①算式

配当金＝１株当たりの払込金額×（日本円TIBOR＋1.15%）

②日本円TIBOR

平成24年４月１日における日本円TIBOR（12ヶ月物）＝0.46000%

③発行済株式数

175,000,000株

（３）26年３月期（予想）

①算式

配当金＝１株当たりの払込金額×（日本円TIBOR＋1.15%）

②日本円TIBOR

平成25年４月１日における日本円TIBOR（12ヶ月物）＝0.36000%

③発行済株式数

175,000,000株

○添付資料の目次

頁
１．経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・ 2
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
３．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（１）経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（２）目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（３）中長期的な経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（４）対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
４．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(未適用の会計基準等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(連結貸借対照表関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(連結損益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(連結包括利益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(連結株主資本等変動計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(金融商品関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(有価証券関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(その他有価証券評価差額金)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(１株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
５．個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
（４）個別財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(重要な会計方針)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(貸借対照表関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
(損益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
(株主資本等変動計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
(有価証券関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
(１株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
６．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

○平成 24 年度　決算説明資料

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当行グループは、新たな経営強化計画「プランフェニックスⅢ」に基づき、「靴底を減らす活動」で「雨でも傘をさし続ける銀行」として、地域密着型金融の推進によるお客様支援の実践により、お客様の役に立つべく、中小企業の皆様等への円滑な資金供給や経営改善支援などのコンサルティング機能の発揮に努め、「地域から頼られる銀行」を目指し、地域経済の発展のために全役職員が一丸となって努めてまいりました。

その結果、平成24年4月から取り組んできた「プランフェニックスⅢ」は、ほぼ計画を上回り、順調に推移しております。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりです。

経常収益は、貸出金残高が順調に増加したことにより、前年同期比5億67百万円増加の427億3百万円となりました。

経常費用は、預金利息が、預金金利の低下により減少したことに加え、経費の削減やその他業務費用の減少などにより、前年同期比21億50百万円減少し326億8百万円となりました。

この結果、当連結会計期間の経常利益は100億95百万円となり、当期純利益は77億63百万円となりました。

（次期の見通し）

わが国経済は、米国や中国への輸出の回復に加え、消費マインドの改善を反映し、景気回復に向けて持ち直しの動きが見られております。しかし、先行きに関しては、経済対策や円安の効果で景気回復に期待がある反面、海外景気の下振れリスク等の不確実性は残っており、不透明さは完全には解消されておりません。

このような経営環境を踏まえ、当行では、経営強化計画「プランフェニックスⅢ」に掲げた諸施策を着実に実行し、地域経済の発展に貢献するため、地域金融機関として積極的に金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

平成26年3月期決算の連結業績予想については、経常利益は70億円、当期純利益は45億円と見込んでおります。

（業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。）

（２）財政状態に関する分析

①預金

預金は、法人・個人ともに順調に増加し、期末残高は前年度末比593億円増加の1兆7,263億円となりました。

②貸出金

貸出金は、地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年度末比302億円増加の1兆2,757億円となりました。

③自己資本比率

平成25年3月末の連結自己資本比率は、速報値で9.97％となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。

なお、平成24年度の普通株式に対する配当につきましては、利益計上による内部留保の蓄積により、1株当たりの期末配当金を2円の予定としております。

また、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

（４）事業等のリスク

①リスク管理の基本方針

当行では、お客様や株主の皆様にとって価値が高く信頼できる銀行を目指すため、リスクの状況把握とコントロールによる、経営の健全性と収益の確保・向上が重要な課題と考えております。

そのため、リスク管理の基本方針は、リスク管理に関する意思決定及び指揮・監督を行う取締役会、常務会、各種リスクを管理するリスク所管部、リスク主管部、リスク管理統括部署等の組織及び役割を明確に定め、行内に周知させることで、強固なリスク管理態勢を確立することを目的としております。

②リスク管理の徹底

当行では、お客様の信頼の確保に向け、各種リスク管理を徹底するとともに、業務の健全性と適切性の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、当行全体のリスクを統一的な手法で統合的に捉えたうえで、経営体力に見合ったリスク制御による健全性の確保と、リスク調整後収益に基づいた経営管理による収益性や効率性の向上を目指す態勢を構築してまいります。

当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行が判断したものです。

当行は、これらリスクの発生可能性を十分認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

また、当行の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等）も含めて、リスク・カテゴリー毎（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行ってまいります。

ア．信用リスク

(ｱ) 不良債権の状況

(ｲ) 貸倒引当金の状況

(ｳ) 貸出先への対応

(ｴ) 権利行使の困難性

イ．市場リスク

(ｱ) 金利リスク

(ｲ) 価格変動リスク

(ｳ) 為替リスク

ウ．流動性リスク

エ．オペレーショナル・リスク

(ｱ) システムリスク

(ｲ) 事務リスク

オ．法務リスク

カ．レピュテーショナルリスク

キ．自己資本比率に係るリスク

ク．繰延税金資産に係るリスク

ケ．格付低下のリスク

コ．財務報告に係る虚偽記載リスク

サ．地域経済情勢に係るリスク

シ．規制変更のリスク

ス．競争に伴うリスク

セ．会計制度変更に伴うリスク

ソ．優先株式による希薄化リスク

２．企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社５社で構成され、銀行業を中心にリース業等の金融サービスの提供や、その他の業務を営んでおります。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店、出張所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域社会へ総合金融サービスを提供しております。

また、連結子会社の東和フェニックス株式会社では、金融関連業務を行っております。

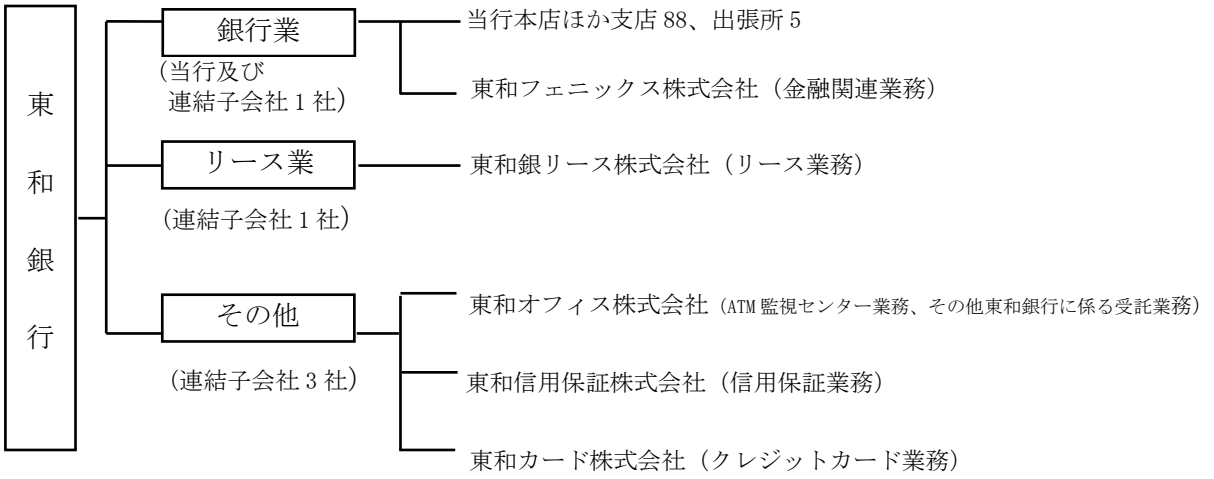
〔リース業〕

連結子会社の東和銀リース株式会社において、リース業務等の金融サービスを提供しております。

〔その他〕

連結子会社の東和オフィス株式会社が銀行業務補完の事務受託業務、東和信用保証株式会社が信用保証業務、東和カード株式会社がクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



【関係会社の状況】

（連結子会社）

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
東和オフィス株式会社	群馬県佐波郡玉村町	20	その他	100.00 (－) [－]	5 (1)	－	ATM監視業務等委託取引 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	－
東和信用保証株式会社	群馬県前橋市	495	その他	100.00 (－) [－]	4 (1)	－	預金取引 保証取引	－	－
東和カード株式会社	群馬県前橋市	50	その他	47.05 (5.88) [35.29]	4 (1)	－	預金取引 融資取引 保証取引	－	－
東和銀リース株式会社	群馬県前橋市	100	リース業	73.00 (35.00) [20.00]	5 (0)	－	預金取引 融資取引 リース取引	提出会社より建物の一部を賃借	－
東和フェニックス株式会社	群馬県前橋市	100	銀行業	100.00 (－) [－]	4 (0)	－	預金取引 資産査定等の受託取引	提出会社より建物の一部を賃借	－

（注） 1．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2．上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。

3．上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況に該当する会社はありません。

4．「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。単位未満は切捨てしております。

5．「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

3．経営方針

（1）経営の基本方針

当行は、地域への総合金融サービスの提供を通じて「地域から頼られる銀行」を目指しております。その実現に向け、「役に立つ銀行」・「信頼される銀行」・「発展する銀行」という経営理念のもと、多様化・高度化するお客様の金融ニーズに的確にお応えし、地域経済・社会の発展のために、グループ一丸となり、全力を尽くす所存です。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚するとともに確固たる倫理観を持って行動し、いやしくも社会的批判を受けることのないよう、各種法令等の遵守について最大の注意を払うとともに、経営管理態勢及び法令等遵守態勢の充実・強化に、総力を挙げ取り組んで行く所存です。

この経営理念に基づき、経営体質の一層の強化を図るために、営業力、収益力の強化と徹底した経営の効率化・合理化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

また、自己責任によるリスク管理をさらに充実し、資産の健全化を一層推進するとともに、経営情報を積極的に開示し、経営の透明性を高めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当行は、平成 25 年度末に下記経営指標を目標として設定しております。

①自己資本比率	9% 程度
②ＲＯＡ(総資産コア業務純益率)	0.5% 程度
③ＲＯＥ(自己資本コア業務純益率)	11% 程度
④ＯＨＲ(業務粗利益経費率)	63% 程度
⑤コア業務純益	100 億円

（3）中長期的な経営戦略

当行は、平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 3 年間を経営強化期間とする「プランフェニック

スⅢ」を策定し、この実現に向けて推進しております。この計画では、「地域から頼られる銀行」を目指すべき経営ビジョンとし、地域金融機関として積極的に金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に寄与することで揺るぎない経営基盤の確立を図っていくものとしております。

（４）対処すべき課題

当行グループは、地域金融機関として地域経済の発展に貢献するために、金融の円滑化や中小企業等の皆様への本業支援に全力で取り組むとともに、経営の効率化を図ることにより、収益力を強化することが経営課題であると捉えております。

今年度につきましても、お客様満足度の向上を図るため、お客様の本業支援を実践し、お客様の役に立つ活動として、引き続き、「ＴＯＷＡお客様応援活動」に取り組んでまいります。

また、この取組みを強化するために、本部機構組織の改編等を行い、営業推進部を戦略・企画業務等を担当するリレーションシップバンキング戦略部と、推進業務を担当するリレーションシップバンキング推進部に分割し、「ＴＯＷＡお客様応援活動」をさらに強化する体制の構築を図っております。

次に、成長分野支援活動では、医療・介護・福祉分野の新規開業支援、経営相談、事業支援等の活動を積極的に展開してまいります。

さらに、海外進出等支援活動、知的財産等支援活動及び事業承継・相続等相談支援活動では、外部専門家との連携等により、積極的な支援活動を行ってまいります。

当行はこれからも、お客様との強固なリレーションシップを築き上げ、お客様満足度の向上を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	32,392	35,725
コールローン及び買入手形	36,068	29,188
買入金銭債権	228	209
商品有価証券	4	13
有価証券	475,729	505,329
貸出金	1,245,485	1,275,715
外国為替	959	874
その他資産	13,260	13,117
有形固定資産	25,380	25,200
建物	5,250	5,051
土地	18,061	18,061
リース資産	257	323
その他の有形固定資産	1,811	1,764
無形固定資産	905	896
ソフトウエア	693	715
リース資産	23	7
その他の無形固定資産	188	172
繰延税金資産	4,695	1,809
支払承諾見返	4,555	4,014
貸倒引当金	△14,635	△12,229
資産の部合計	1,825,030	1,879,865
負債の部		
預金	1,667,018	1,726,342
借用金	32,794	14,984
外国為替	62	37
その他負債	8,487	9,412
賞与引当金	376	393
退職給付引当金	12,601	12,135
役員退職慰労引当金	34	23
睡眠預金払戻損失引当金	282	322
偶発損失引当金	565	559
繰延税金負債	16	13
再評価に係る繰延税金負債	3,019	3,019
支払承諾	4,555	4,014
負債の部合計	1,729,813	1,771,257
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,190	31,184
利益剰余金	16,238	22,651
自己株式	△180	△423
株主資本合計	85,902	92,066
その他有価証券評価差額金	6,518	12,667
土地再評価差額金	2,621	2,621
その他の包括利益累計額合計	9,139	15,288
新株予約権	66	98
少数株主持分	108	1,154
純資産の部合計	95,216	108,607
負債及び純資産の部合計	1,825,030	1,879,865

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	42,136	42,703
資金運用収益	31,585	31,158
貸出金利息	23,630	23,100
有価証券利息配当金	7,721	7,884
コールローン利息及び買入手形利息	36	53
債券貸借取引受入利息	0	－
預け金利息	0	2
その他の受入利息	196	118
役務取引等収益	5,052	5,567
その他業務収益	450	401
その他経常収益	5,047	5,576
貸倒引当金戻入益	－	813
償却債権取立益	1,011	1,021
その他の経常収益	4,036	3,741
経常費用	34,759	32,608
資金調達費用	1,305	941
預金利息	1,081	817
譲渡性預金利息	0	－
債券貸借取引支払利息	0	－
借用金利息	214	116
その他の支払利息	9	7
役務取引等費用	3,169	3,606
その他業務費用	1,797	682
営業経費	22,343	21,644
その他経常費用	6,143	5,734
貸倒引当金繰入額	679	－
その他の経常費用	5,463	5,734
経常利益	7,377	10,095
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	－
負ののれん発生益	－	0
特別損失	321	58
固定資産処分損	21	58
減損損失	299	－
税金等調整前当期純利益	7,056	10,037
法人税、住民税及び事業税	343	1,509
法人税等調整額	△1,017	697
法人税等合計	△674	2,207
少数株主損益調整前当期純利益	7,731	7,830
少数株主利益	20	66
当期純利益	7,710	7,763

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,731	7,830
その他の包括利益	3,773	6,146
その他有価証券評価差額金	3,326	6,146
土地再評価差額金	446	－
包括利益	11,504	13,976
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,486	13,913
少数株主に係る包括利益	17	63

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,653	38,653
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	38,653	38,653
資本剰余金		
当期首残高	31,205	31,190
当期変動額		
新株予約権の行使	△14	△5
当期変動額合計	△14	△5
当期末残高	31,190	31,184
利益剰余金		
当期首残高	9,432	16,238
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
当期純利益	7,710	7,763
連結除外に伴う利益剰余金増加額	0	－
土地再評価差額金の取崩	184	－
当期変動額合計	6,805	6,413
当期末残高	16,238	22,651
自己株式		
当期首残高	△109	△180
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△257
新株予約権の行使	21	13
当期変動額合計	△70	△243
当期末残高	△180	△423
株主資本合計		
当期首残高	79,181	85,902
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
当期純利益	7,710	7,763
自己株式の取得	△91	△257
連結除外に伴う利益剰余金増加額	0	－
土地再評価差額金の取崩	184	－
新株予約権の行使	6	7
当期変動額合計	6,720	6,164
当期末残高	85,902	92,066

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,188	6,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,330	6,149
当期変動額合計	3,330	6,149
当期末残高	6,518	12,667
土地再評価差額金		
当期首残高	2,359	2,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	－
当期変動額合計	261	－
当期末残高	2,621	2,621
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,547	9,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,592	6,149
当期変動額合計	3,592	6,149
当期末残高	9,139	15,288
新株予約権		
当期首残高	28	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	32
当期変動額合計	37	32
当期末残高	66	98
少数株主持分		
当期首残高	91	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	1,045
当期変動額合計	17	1,045
当期末残高	108	1,154
純資産合計		
当期首残高	84,848	95,216
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
当期純利益	7,710	7,763
自己株式の取得	△91	△257
連結除外に伴う利益剰余金増加額	0	－
土地再評価差額金の取崩	184	－
新株予約権の行使	6	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,647	7,226
当期変動額合計	10,367	13,391
当期末残高	95,216	108,607

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,056	10,037
減価償却費	1,289	1,200
減損損失	299	－
貸倒引当金の増減（△）	△2,083	△2,406
賞与引当金の増減額（△は減少）	115	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	272	△465
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△18	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	20	40
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	30	△6
資金運用収益	△31,585	△31,158
資金調達費用	1,305	941
有価証券関係損益（△）	1,682	464
為替差損益（△は益）	△57	△492
固定資産処分損益（△は益）	20	58
商品有価証券の純増（△）減	23	△9
貸出金の純増（△）減	△19,791	△30,229
預金の純増減（△）	41,886	59,324
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,555	△13,810
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△146	△1,132
コールローン等の純増（△）減	△27,447	6,899
外国為替（資産）の純増（△）減	1,860	85
外国為替（負債）の純増減（△）	26	△24
資金運用による収入	31,332	31,096
資金調達による支出	△1,874	△1,311
その他	1,135	656
小計	3,797	29,762
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	14	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811	29,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,370	△104,797
有価証券の売却による収入	36,758	28,138
有価証券の償還による収入	59,171	55,227
有形固定資産の取得による支出	△830	△776
無形固定資産の取得による支出	△384	△276
有形固定資産の売却による収入	6	106
資産除去債務の履行による支出	△6	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,630	△22,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	－	△4,000
少数株主に対する株式の発行による収入	－	995
配当金の支払額	△1,088	△1,350
少数株主への配当金の支払額	－	△16
自己株式の取得による支出	△91	△257
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,180	△4,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,970	2,201
現金及び現金同等物の期首残高	32,728	30,757
現金及び現金同等物の期末残高	30,757	32,958

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社　５社

東和オフィス株式会社
東和フェニックス株式会社
東和信用保証株式会社
東和カード株式会社
東和銀リース株式会社

（２）非連結子会社

該当ありません。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（２）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（３）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（４）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　５社

４．会計処理基準に関する事項

（１）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（２）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（３）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（４）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　15 年～50 年
その他　３年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それ

ぞれ21百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ（４）①及び（４）②の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（５）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,318百万円（前連結会計年度末は14,924百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（６）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（７）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（８）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（９）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっ

ております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

２．適用予定日

当行は①については、平成25年４月１日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

３．当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
破綻先債権額	2,686百万円	1,645百万円
延滞債権額	59,248百万円	53,645百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※２．貸出金のうち３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
３カ月以上延滞債権額	－ 百万円	－ 百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※３．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出条件緩和債権額	7,930百万円	6,647百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債

権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※４．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
合計額	69,866 百万円	61,938 百万円

なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※５．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
12,762 百万円	11,003 百万円

※６．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
担保に供している資産		
現金預け金	15 百万円	15 百万円
有価証券	83,790 百万円	18,594 百万円
その他資産	43 百万円	43 百万円
計	83,849 百万円	18,653 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	15,335 百万円	14,681 百万円
借用金	28,590 百万円	14,484 百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
有価証券	78,901 百万円	131,616 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
保証金	632 百万円	630 百万円

※７．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
融資未実行残高	123,212 百万円	132,954 百万円
うち契約残存期間が１年以内のもの	103,492 百万円	114,472 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※８．土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成 10 年３月 31 日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第４号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
9,471 百万円	9,684 百万円

※９．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
減価償却累計額	27,200 百万円	26,976 百万円

※10．有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
圧縮記帳額	198 百万円	198 百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（－百万円）	（－百万円）

※11．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
770 百万円	690 百万円

（連結損益計算書関係）

※１．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）
貸出金償却	2,033 百万円	2,307 百万円
債権売却損	99 百万円	448 百万円

※２．以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自平成 23 年４月１日　至平成 24 年３月 31 日）

（グルーピングの方法）

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失を認識した資産または資産グループ）

群馬県外

主な用途　　営業店舗１店舗

種類　　土地建物等

減損損失額　　299 百万円

（減損損失の認識に至った経緯）

地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 299 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当ありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,074 百万円	7,868 百万円
組替調整額	1,687 百万円	463 百万円
税効果調整前	4,762 百万円	8,331 百万円
税効果額	△1,436 百万円	△2,185 百万円
その他有価証券評価差額金	3,326 百万円	6,146 百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	― 百万円	― 百万円
組替調整額	― 百万円	― 百万円
税効果調整前	― 百万円	― 百万円
税効果額	446 百万円	― 百万円
土地再評価差額金	446 百万円	― 百万円
その他の包括利益合計	3,773 百万円	6,146 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	303,275	476	―	303,752	(注)1
第一種優先株式	1,440	―	10	1,430	(注)2
第二種優先株式	175,000	―	―	175,000	
合 計	479,715	476	10	480,182	
自己株式					
普通株式	483	1,011	93	1,401	(注)3
第一種優先株式	―	10	10	―	(注)4
第二種優先株式	―	―	―	―	
合 計	483	1,021	103	1,401	

(注) 1．普通株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の普通株式への転換によるものであります。

2．第一種優先株式の発行済株式数の減少は、消却によるものであります。

3．普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び平成23年7月29日取締役会決議に基づく取得によるものであり、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

4．第一種優先株式の自己株式数の増加は、当連結会計年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。

また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	――――――					66	
合計	―――	――――――					66	

３．配当に関する事項

（１）当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日定時株主総会	普通株式	302	1	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第一種優先株式	180	125	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第二種優先株式	606	3.464	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	604	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一種優先株式	178	利益剰余金	125	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第二種優先株式	567	利益剰余金	3.24	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	303,752	6,190	－	309,942	(注)１
第一種優先株式	1,430	－	110	1,320	(注)２
第二種優先株式	175,000	－	－	175,000	
合　計	480,182	6,190	110	486,262	
自己株式					
普通株式	1,401	3,023	106	4,319	(注)３
第一種優先株式	－	130	110	20	(注)４
第二種優先株式	－	－	－	－	
合　計	1,401	3,153	216	4,339	

（注）１．普通株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の普通株式への転換によるものであります。
２．第一種優先株式の発行済株式数の減少は、消却によるものであります。
３．普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び平成24年12月３日取締役会決議に基づく取得によるものであり、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
４．第一種優先株式の自己株式数の増加は、当連結会計年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。
また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	――――――					98	
合計	―――	――――――					98	

３．配当に関する事項

（１）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	604	2	平成24年３月31日	平成24年６月27日
	第一種優先株式	178	125	平成24年３月31日	平成24年６月27日
	第二種優先株式	567	3.24	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

定時株主総会へ、次のとおり提案することを予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	2	平成25年３月31日	平成25年６月27日
	第一種優先株式	162	利益剰余金	125	平成25年３月31日	平成25年６月27日
	第二種優先株式	563	利益剰余金	3.22	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自 平成23年４月 １日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度（自 平成24年４月 １日 至 平成25年３月31日）	
現金預け金勘定	32,392	百万円	35,725	百万円
定期預け金	△63	百万円	△1,060	百万円
その他	△1,571	百万円	△1,706	百万円
現金及び現金同等物	30,757	百万円	32,958	百万円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスの提供や、銀行業務を補完するその他の業務を営んでおります。

これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。

また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、中小企業及び個人のお客様への貸出を中心に増加を図ってまいります。また、既存の貸出金においては、お客様の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組むことにより、信用リスクの軽減を図ってまいります。

有価証券においては、国債を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図ってまいります。

このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。

貸出金においては、国内の取引先及び個人に対して貸し付けているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づき算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。

有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行主体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定めた権限を越える案件は取締役会及び常務会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及び営業推進部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

（ｉ）金利リスクの管理

当行グループは、ＡＬＭによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記し、取締役会及び常務会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理室で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

（ⅱ）為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債を総合的に把握し、為替持高から発生するリスクに対しＶａＲ等によるリスクの計測を行なうなどの管理を行っております。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に従い行われております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。総合企画部及び営業推進部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは適時に常務会に報告しております。

（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係る市場リスク（金利・為替・価格変動リスク）について、ＶａＲによるリスク量算定を行っており、算定にあたっては、分散共分散法（保有期間６ヶ月、信頼区間 99%、観測期間１年）を採用しております。平成 25 年３月 31 日現在で当行グループの市場リスク量は、全体で 10,196 百万円であります。なお、当行グループでは、預金・貸出、有価証券に係るリスク量

は定期的に取締役会・常務会へ報告しております。市場リスク量については、計測モデルが算出するＶａＲと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルが十分な精度によって捕捉しているものと考えております。ただし、ＶａＲは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ＡＬＭを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成 24 年３月 31 日）　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（１）現金預け金	32,392	32,392	－
（２）コールローン及び買入手形	36,068	36,068	－
（３）有価証券	474,343	476,123	1,780
満期保有目的の債券	73,952	75,732	1,780
その他有価証券	400,391	400,391	－
（４）貸出金	1,245,485		
貸倒引当金（＊）	△14,307		
	1,231,177	1,232,731	1,553
資産計	1,773,982	1,777,316	3,334
（１）預金	1,667,018	1,668,099	1,081
負債計	1,667,018	1,668,099	1,081

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）　　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（1）現金預け金	35,725	35,725	△0
（2）コールローン及び買入手形	29,188	29,188	－
（3）有価証券	503,970	506,572	2,601
満期保有目的の債券	68,674	71,275	2,601
その他有価証券	435,296	435,296	－
（4）貸出金	1,275,715		
貸倒引当金（＊）	△11,972		
	1,263,742	1,276,563	12,820
資産計	1,832,627	1,848,049	15,421
（1）預金	1,726,342	1,726,890	547
負債計	1,726,342	1,726,890	547

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、預入期間が長期間（1年超）のものは、新規に預け金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

（2）コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（4）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（１）預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（３）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
①非上場株式（＊１）（＊２）	1,314	1,320
②出資証券（＊３）	71	38
合　計	1,386	1,358

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）前連結会計年度において、非上場株式について０百万円減損処理を行なっております。
当連結会計年度において、非上場株式について０百万円減損処理を行なっております。

（＊３）時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預け金	4,125	－	－	－
コールローン及び買入手形	36,068	－	－	－
有価証券	37,007	166,273	155,100	87,124
満期保有目的の債券	6,734	40,498	21,818	5,000
国債	6,000	22,546	5,000	－
地方債	734	17,751	10,818	－
社債	－	200	－	－
その他	－	－	6,000	5,000
その他有価証券のうち満期があるもの	30,273	125,775	133,281	82,124
国債	8,846	32,410	96,200	－
地方債	3,343	8,044	18,673	24,195
社債	5,901	19,216	4,214	57,928
その他	12,180	66,103	14,194	－
貸出金（＊）	275,822	370,579	199,176	319,448
合　計	353,024	536,852	354,276	406,572

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない61,885百万円、期間の定めのないもの18,572百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日） （単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預け金	4,501	1,000	－	－
コールローン及び買入手形	29,188	－	－	－
有価証券	63,246	188,319	118,609	98,987
満期保有目的の債券	23,684	27,594	11,037	7,000
国債	16,246	11,300	－	－
地方債	7,238	13,294	8,037	－
社債	200	－	－	－
その他	－	3,000	3,000	7,000
その他有価証券のうち満期があるもの	39,561	160,725	107,572	91,987
国債	5,000	56,410	67,200	2,500
地方債	1,490	9,861	17,015	22,546
社債	12,370	15,174	4,314	63,045
その他	20,700	79,278	19,042	3,895
貸出金（＊）	324,057	343,065	203,478	329,307
合　計	420,992	532,384	322,088	428,295

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない55,245百万円、期間の定めのないもの20,562百万円は含めておりません。

（注４）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日） （単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金（＊）	1,433,103	104,290	112,674	6,628	10,274	46
合　計	1,433,103	104,290	112,674	6,628	10,274	46

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めております。

当連結会計年度（平成25年３月31日） （単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金（＊）	1,455,985	121,423	129,699	9,659	9,527	47
合　計	1,455,985	121,423	129,699	9,659	9,527	47

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めております。

（有価証券関係）

※１．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※２．「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

１．売買目的有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	0

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	33,460	34,308	848
	地方債	29,292	30,533	1,241
	社債	199	200	1
	その他	3,000	3,264	264
	小計	65,952	68,308	2,356
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	8,000	7,424	△575
	小計	8,000	7,424	△575
合計		73,952	75,732	1,780

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,503	28,086	582
	地方債	28,562	29,792	1,230
	社債	199	200	0
	その他	12,409	13,197	788
	小計	68,674	71,275	2,601
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		68,674	71,275	2,601

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成 24 年３月 31 日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,123	7,018	2,104
	債券	279,497	269,736	9,761
	国債	144,778	138,945	5,833
	地方債	50,808	48,307	2,500
	社債	83,910	82,483	1,426
	その他	69,513	68,608	904
	小計	358,134	345,363	12,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,687	4,296	△608
	債券	11,722	11,833	△110
	国債	－	－	－
	地方債	6,641	6,708	△67
	社債	5,081	5,125	△43
	その他	26,846	28,343	△1,497
	小計	42,257	44,474	△2,217
合計		400,391	389,837	10,553

当連結会計年度（平成 25 年３月 31 日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,241	9,514	3,726
	債券	286,478	271,655	14,822
	国債	139,472	132,131	7,341
	地方債	56,013	51,611	4,401
	社債	90,992	87,912	3,079
	その他	96,612	95,274	1,337
	小計	396,332	376,445	19,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,783	2,017	△233
	債券	6,757	6,808	△50
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	6,757	6,808	△50
	その他	30,422	31,139	△717
	小計	38,964	39,966	△1,001
合計		435,296	416,411	18,884

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成 23 年４月１日　至平成 24 年３月 31 日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	807	8	136
債券	35,550	324	167
国債	26,116	298	2
地方債	5,847	8	0
社債	3,585	16	165
その他	183	－	1,617
合計	36,540	333	1,921

当連結会計年度（自平成 24 年４月１日　至平成 25 年３月 31 日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	806	78	165
債券	26,370	305	2
国債	13,603	241	－
地方債	7,016	4	2
社債	5,751	59	－
その他	1,072	－	679
合計	28,250	383	847

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
評価差額	10,553	18,884
その他有価証券	10,553	18,884
その他の金銭の信託	－	－
（△）繰延税金負債	4,008	6,193
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,545	12,691
（△）少数株主持分相当額	27	23
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－	－
その他有価証券評価差額金	6,518	12,667

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開していることから、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」には、当行及び債権回収等を行っている連結子会社を集約しております。

「銀行業」は、預金業務、融資業務、証券業務、為替業務を中心とした業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成 23 年４月１日　至平成 24 年３月 31 日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	計（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,178	3,156	41,335	971	42,306	△169	42,136
セグメント間の内部経常収益	202	292	494	472	967	△967	－
計	38,380	3,449	41,829	1,443	43,273	△1,137	42,136
セグメント利益	6,961	110	7,071	338	7,409	△32	7,377
セグメント資産	1,824,796	7,989	1,832,785	4,650	1,837,436	△12,406	1,825,030
セグメント負債	1,730,263	8,296	1,738,560	2,885	1,741,446	△11,632	1,729,813
その他の項目							
減価償却費	1,187	29	1,217	6	1,224	65	1,289
資金運用収益	31,681	2	31,683	81	31,764	△179	31,585
資金調達費用	1,311	129	1,441	14	1,455	△150	1,305
特別利益	－	0	0	－	0	－	0
（固定資産処分益）	－	0	0	－	0	－	0
特別損失	321	0	321	0	321	－	321
（固定資産処分損）	21	0	21	0	21	－	21
（減損損失）	299	－	299	－	299	－	299
税金費用	△696	0	△695	26	△669	△4	△674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,193	5	1,198	16	1,215	－	1,215

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送業、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。

３．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△32 百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（２）セグメント資産の調整額△12,406 百万円は、当行の貸出金 8,213 百万円及び連結子会社の預け金

2,727 百万円の相殺消去等であります。

（3）セグメント負債の調整額△11,632 百万円は、当行の預金 2,727 百万円及び連結子会社の借用金 8,213 百万円の相殺消去等であります。

4．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成 24 年４月１日　至平成 25 年３月 31 日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	計（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,127	2,833	41,960	763	42,724	△20	42,703
セグメント間の内部経常収益	203	223	426	326	753	△753	－
計	39,330	3,057	42,387	1,090	43,477	△773	42,703
セグメント利益	9,787	218	10,005	144	10,150	△55	10,095
セグメント資産	1,879,519	7,355	1,886,875	4,617	1,891,493	△11,627	1,879,865
セグメント負債	1,771,234	7,481	1,778,715	2,760	1,781,476	△10,218	1,771,257
その他の項目							
減価償却費	1,155	30	1,185	8	1,193	7	1,200
資金運用収益	31,233	1	31,235	56	31,291	△132	31,158
資金調達費用	968	126	1,094	10	1,105	△164	941
特別利益	－	－	－	－	－	0	0
（負ののれん発生益）	－	－	－	－	－	0	0
特別損失	21	36	58	0	58	0	58
（固定資産処分損）	21	36	58	0	58	0	58
税金費用	2,171	0	2,171	55	2,226	△19	2,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,042	－	1,042	11	1,053	－	1,053

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。

３．調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△55 百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額△11,627 百万円は、当行の貸出金 7,026 百万円及び連結子会社の預け金 2,592 百万円の相殺消去等であります。

（3）セグメント負債の調整額△10,218 百万円は、当行の預金 2,592 百万円及び連結子会社の借用金 7,026 百万円の相殺消去等であります。

4．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成23年４月　１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月　１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	172.46	213.10
１株当たり当期純利益金額	円	22.99	23.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	10.41	9.74

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	95,216	108,607
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	43,070	43,478
優先株式の払込金額	百万円	42,150	41,500
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745	726
新株予約権	百万円	66	98
少数株主持分	百万円	108	1,154
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	52,145	65,128
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	302,350	305,623

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成23年４月　１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月　１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,710	7,763
普通株主に帰属しない金額	百万円	745	726
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745	726
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,964	7,037
普通株式の期中平均株式数	千株	302,816	302,557
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	745	726
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745	726
普通株式増加数	千株	437,428	494,290
優先株式	千株	436,634	493,010
新株予約権	千株	793	1,280

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	32,342	35,678
現金	28,266	30,224
預け金	4,076	5,454
コールローン	36,068	29,188
買入金銭債権	228	209
商品有価証券	4	13
商品国債	0	0
商品地方債	4	13
有価証券	482,253	511,863
国債	176,935	165,673
地方債	86,741	84,575
社債	89,191	97,950
株式	21,953	24,182
その他の証券	107,431	139,482
貸出金	1,249,949	1,279,311
割引手形	12,664	10,903
手形貸付	67,612	71,602
証書貸付	1,067,417	1,087,172
当座貸越	102,254	109,633
外国為替	959	874
外国他店預け	810	695
買入外国為替	100	105
取立外国為替	47	73
その他資産	5,095	5,289
前払費用	0	0
未収収益	2,655	2,899
金融派生商品	2	0
その他の資産	2,436	2,389
有形固定資産	25,009	25,139
建物	5,247	5,048
土地	18,061	18,061
リース資産	758	749
その他の有形固定資産	942	1,279
無形固定資産	887	877
ソフトウエア	642	677
リース資産	60	30
その他の無形固定資産	184	169
繰延税金資産	4,856	1,950
支払承諾見返	4,555	4,014
貸倒引当金	△12,957	△10,761
投資損失引当金	△139	△317
資産の部合計	1,829,114	1,883,330

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
預金	1,674,013	1,734,106
当座預金	46,678	51,240
普通預金	615,908	644,799
貯蓄預金	11,985	11,989
通知預金	7,234	7,101
定期預金	962,120	988,407
定期積金	18,833	20,305
その他の預金	11,250	10,262
借用金	32,590	14,484
借入金	32,590	14,484
外国為替	62	37
売渡外国為替	47	37
未払外国為替	14	0
その他負債	6,499	7,377
未払法人税等	446	1,342
未払費用	2,138	1,756
前受収益	591	587
給付補てん備金	13	9
金融派生商品	2	0
リース債務	844	807
資産除去債務	296	301
その他の負債	2,165	2,571
賞与引当金	368	380
退職給付引当金	12,546	12,085
役員退職慰労引当金	26	14
睡眠預金払戻損失引当金	282	322
偶発損失引当金	565	559
再評価に係る繰延税金負債	3,019	3,019
支払承諾	4,555	4,014
負債の部合計	1,734,528	1,776,401
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,190	31,184
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,690	13,684
利益剰余金	15,715	22,123
利益準備金	346	616
その他利益剰余金	15,369	21,506
繰越利益剰余金	15,369	21,506
自己株式	△180	△423
株主資本合計	85,379	91,537
その他有価証券評価差額金	6,519	12,672
土地再評価差額金	2,621	2,621
評価・換算差額等合計	9,140	15,293
新株予約権	66	98
純資産の部合計	94,586	106,929
負債及び純資産の部合計	1,829,114	1,883,330

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	38,192	39,135
資金運用収益	31,612	31,176
貸出金利息	23,623	23,124
有価証券利息配当金	7,755	7,878
コールローン利息	36	53
債券貸借取引受入利息	0	－
預け金利息	0	2
その他の受入利息	196	118
役務取引等収益	4,506	5,024
受入為替手数料	1,436	1,384
その他の役務収益	3,070	3,639
その他業務収益	450	401
外国為替売買益	106	95
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	324	305
国債等債券償還益	18	－
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,622	2,532
貸倒引当金戻入益	－	849
償却債権取立益	643	783
株式等売却益	13	78
その他の経常収益	965	821
経常費用	31,185	29,186
資金調達費用	1,311	968
預金利息	1,082	818
譲渡性預金利息	0	－
債券貸借取引支払利息	0	－
借用金利息	209	111
その他の支払利息	19	38
役務取引等費用	3,166	3,594
支払為替手数料	332	333
その他の役務費用	2,834	3,260
その他業務費用	1,797	682
国債等債券売却損	1,784	682
その他の業務費用	12	－
営業経費	21,788	20,926
その他経常費用	3,120	3,014
貸倒引当金繰入額	977	－
貸出金償却	1,495	1,477
株式等売却損	136	165
株式等償却	113	0
その他の経常費用	398	1,371
経常利益	7,006	9,949

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益	－	－
特別損失	321	21
固定資産処分損	21	21
減損損失	299	－
税引前当期純利益	6,685	9,927
法人税、住民税及び事業税	317	1,451
法人税等調整額	△1,015	717
法人税等合計	△697	2,169
当期純利益	7,382	7,757

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,653	38,653
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	38,653	38,653
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,500	17,500
その他資本剰余金		
当期首残高	13,705	13,690
当期変動額		
新株予約権の行使	△14	△5
当期変動額合計	△14	△5
当期末残高	13,690	13,684
資本剰余金合計		
当期首残高	31,205	31,190
当期変動額		
新株予約権の行使	△14	△5
当期変動額合計	△14	△5
当期末残高	31,190	31,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128	346
当期変動額		
利益準備金の積立	217	270
当期変動額合計	217	270
当期末残高	346	616
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,109	15,369
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
利益準備金の積立	△217	△270
当期純利益	7,382	7,757
土地再評価差額金の取崩	184	－
当期変動額合計	6,260	6,137
当期末残高	15,369	21,506

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	9,237	15,715
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
利益準備金の積立	―	―
当期純利益	7,382	7,757
土地再評価差額金の取崩	184	―
当期変動額合計	6,478	6,407
当期末残高	15,715	22,123
自己株式		
当期首残高	△109	△180
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△257
新株予約権の行使	21	13
当期変動額合計	△70	△243
当期末残高	△180	△423
株主資本合計		
当期首残高	78,987	85,379
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
当期純利益	7,382	7,757
自己株式の取得	△91	△257
土地再評価差額金の取崩	184	―
新株予約権の行使	6	7
当期変動額合計	6,392	6,158
当期末残高	85,379	91,537

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,186	6,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,333	6,152
当期変動額合計	3,333	6,152
当期末残高	6,519	12,672
土地再評価差額金		
当期首残高	2,359	2,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	－
当期変動額合計	261	－
当期末残高	2,621	2,621
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,545	9,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,595	6,152
当期変動額合計	3,595	6,152
当期末残高	9,140	15,293
新株予約権		
当期首残高	28	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	32
当期変動額合計	37	32
当期末残高	66	98
純資産合計		
当期首残高	84,560	94,586
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
当期純利益	7,382	7,757
自己株式の取得	△91	△257
土地再評価差額金の取崩	184	－
新株予約権の行使	6	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,633	6,184
当期変動額合計	10,025	12,342
当期末残高	94,586	106,929

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（２）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　15 年～50 年

その他　３年～20 年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円増加しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（３）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ４．（１）及び４．（２）の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

７．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立

した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,427百万円（前事業度末は8,680百万円）であります。

（２）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（３）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（４）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（５）役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（６）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（７）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

８．リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

９．ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（貸借対照表関係）

※１．関係会社の株式の総額

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
株式	7,960百万円	7,960百万円

※２．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
破綻先債権額	2,602百万円	1,594百万円
延滞債権額	55,927百万円	50,513百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※３．貸出金のうち３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
３カ月以上延滞債権額	－ 百万円	－ 百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
貸出条件緩和債権額	7,930百万円	6,647百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※５．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
合計額	66,460百万円	58,755百万円

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
12,762百万円	11,003百万円

※７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年３月 31 日）
担保に供している資産		
預け金	15 百万円	15 百万円
有価証券	83,790 百万円	18,594 百万円
その他資産	43 百万円	43 百万円
計	83,849 百万円	18,653 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	15,335 百万円	14,681 百万円
借入金	28,590 百万円	14,484 百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 （平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年３月 31 日）
有価証券	78,901 百万円	131,616 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年３月 31 日）
保証金	606 百万円	604 百万円

※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年３月 31 日）
融資未実行残高	121,838 百万円	131,640 百万円
うち契約残存期間が１年以内のもの	103,492 百万円	114,472 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※９．土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成 10 年３月 31 日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第４号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 （平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年３月 31 日）
9,471 百万円	9,684 百万円

※10．有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年３月 31 日）
減価償却累計額	26,568 百万円	26,181 百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	198百万円	198百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(－百万円)

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
770百万円	690百万円

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第４項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
217百万円	270百万円

(損益計算書関係)

※１. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日)	当事業年度 (自　平成24年4月　1日 至　平成25年3月31日)
債権売却損	－百万円	759百万円

※２. 以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県外

主な用途	営業店舗１店舗
種類	土地建物等
減損損失額	299百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額299百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

当事業年度(自平成24年４月１日　至平成25年３月31日)

該当ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	483	1,011	93	1,401	(注)1
第一種優先株式	―	10	10	―	(注)2
第二種優先株式	―	―	―	―	
合 計	483	1,021	103	1,401	

(注) 1.普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び平成23年7月29日取締役会決議に基づく取得によるものであり、減少は、新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
2.第一種優先株式の自己株式数の増加は、当事業年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。
また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,401	3,023	106	4,319	(注)1
第一種優先株式	―	130	110	20	(注)2
第二種優先株式	―	―	―	―	
合 計	1,401	3,153	216	4,339	

(注) 1.普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び平成24年12月3日取締役会決議に基づく取得によるものであり、減少は、新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
2.第一種優先株式の自己株式数の増加は、当事業年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。
また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,960百万円、関連会社株式―百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,960百万円、関連会社株式―百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

（１株当たり情報）

		前事業年度 （自　平成23年４月　１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月　１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	170.74	211.38
１株当たり当期純利益金額	円	21.91	23.24
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	9.97	9.73

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	94,586	106,929
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	42,961	42,324
優先株式の払込金額	百万円	42,150	41,500
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745	726
新株予約権	百万円	66	98
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	51,624	64,605
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	302,350	305,623

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 （自　平成23年４月　１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月　１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,382	7,757
普通株主に帰属しない金額	百万円	745	726
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745	726
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,637	7,031
普通株式の期中平均株式数	千株	302,816	302,557
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	745	726
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745	726
普通株式増加数	千株	437,428	494,290
優先株式	千株	436,634	493,010
新株予約権	千株	793	1,280

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動について

（平成２５年６月２６日付）

（１）取締役の異動

①新任取締役候補

平成２５年６月２６日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取締役（常勤）	大澤（おおさわ）　清美（きよみ）	（現　常務執行役員）

②退任予定取締役

平成２５年６月２６日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

取締役（常勤）	福田（ふくだ）　均（ひとし）	（特別顧問に就任予定）

（２）監査役の異動

該当ありません。

（３）補欠監査役の異動

該当ありません。

以上

平成24年度

決 算 説 明 資 料

１．平成24年度決算の概要	1
２．損益状況	3
３．業務純益	5
４．利鞘	5
５．有価証券関係損益	5
６．有価証券の評価損益	6
７．自己資本比率（国内基準）	7
８．ＲＯＥ、ＲＯＡ、ＯＨＲ	7
９．リスク管理債権	8
10．金融再生法開示債権	10
11．貸倒引当金	10
12．業種別貸出状況等	11

株式会社東和銀行

１．平成24年度決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年度	平成23年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	39,135	38,192	943	2.4
業務純益	10,526	8,375	2,151	25.6
コア業務純益	10,903	10,634	268	2.5
経常利益	9,949	7,006	2,942	42.0
当期純利益	7,757	7,382	374	5.0
信用コスト	1,380	2,503	△ 1,122	△ 44.8

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

平成24年度の業績は、預金残高が前期比600億円増加するとともに、貸出金残高も同293億円増加し、貸出先数も年間で713先増加するなど、預金・貸出金ともに順調に増加いたしました。この結果、本業の収益力を示すコア業務純益は、前期比268百万円増加の10,903百万円となりました。

経常利益は、信用コストの減少などにより前期比2,942百万円増加の9,949百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は、同374百万円増加の7,757百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

（単位：億円）

	平成24年度	平成23年度	前期比	
	(A)	(B)	増減額 (A－B)	増減率(%)
預金	17,341	16,740	600	3.5
法人	3,018	2,806	211	7.5
個人	14,084	13,688	396	2.8
その他	238	245	△ 6	△ 2.7

(3) 貸出金の状況

【単体】

（単位：億円）

	平成24年度	平成23年度	前期比	
	(A)	(B)	増減額 (A－B)	増減率(%)
貸出金	12,793	12,499	293	2.3
個人向け	3,682	3,679	3	0.0
中小企業向け	6,453	6,188	265	4.2
その他	2,656	2,630	25	0.9

(4) 預り資産の状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年度	平成23年度	前期比	
	(A)	(B)	増減額 (A－B)	増減率(%)
投資信託	91,012	83,693	7,319	8.7
個人年金保険等	60,886	56,348	4,538	8.0

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度	平成23年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	39,135	38,192	943	2.4
資金運用収益	31,176	31,612	△ 435	△ 1.3
役務取引等収益	5,024	4,506	517	11.4
その他業務収益	401	450	△ 48	△ 10.8
その他経常収益	2,532	1,622	910	56.1
経常費用	29,186	31,185	△ 1,999	△ 6.4
資金調達費用	968	1,311	△ 343	△ 26.1
役務取引等費用	3,594	3,166	427	13.4
その他業務費用	682	1,797	△ 1,115	△ 62.0
営業経費	20,926	21,788	△ 861	△ 3.9
その他経常費用	3,014	3,120	△ 106	△ 3.4
経常利益	9,949	7,006	2,942	42.0
特別利益	－	－	－	－
特別損失	21	321	△ 299	△ 93.1
税引前当期純利益	9,927	6,685	3,242	48.4
法人税、住民税及び事業税	1,451	317	1,133	356.6
法人税等調整額	717	△ 1,015	1,733	－
当期純利益	7,757	7,382	374	5.0

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成24年度	平成23年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	42,703	42,136	567	1.3
経常利益	10,095	7,377	2,718	36.8
当期純利益	7,763	7,710	53	0.6

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	平成25年3月末（A）	平成24年3月末（B）	（A－B）
単体	9.76	9.84	△ 0.08
連結	9.97	9.95	0.02

(8) 平成25年度収益見込等

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月期（中間期）	平成26年3月期（通期）
業務純益	5,000	10,000
コア業務純益	5,000	10,000
経常利益	3,800	7,000
当期純利益	2,400	4,500

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年9月期（中間期）	平成26年3月期（通期）
経常利益	3,800	7,000
当期純利益	2,400	4,500

２．損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
業務粗利益	31,358	1,064	30,293
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	31,734	△ 0	31,735
国内業務粗利益	29,830	△ 127	29,958
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	29,528	△ 273	29,801
資金利益	28,128	△ 389	28,517
役務取引等利益	1,399	102	1,296
その他業務利益	303	159	144
（うち国債等債券損益）	302	146	156
国際業務粗利益	1,527	1,192	335
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2,206	273	1,933
資金利益	2,080	297	1,782
役務取引等利益	31	△ 12	43
その他業務利益	△ 584	907	△ 1,491
（うち国債等債券損益）	△ 679	918	△ 1,598
経費（除く臨時処理分）	20,831	△ 268	21,100
人件費	12,504	221	12,282
物件費	7,343	△ 444	7,787
税金	983	△ 46	1,029
業務純益(一般貸倒繰入前)	10,526	1,333	9,193
コア業務純益	10,903	268	10,634
一般貸倒引当金繰入額 ①	－	△ 818	818
業務純益	10,526	2,151	8,375
うち国債等債券損益（５勘定尻）	△ 376	1,064	△ 1,441
臨時損益	△ 577	791	△ 1,368
不良債権処理額 ②	2,236	551	1,685
貸出金償却	1,477	△ 17	1,495
個別貸倒引当金純繰入額	－	△ 159	159
債権売却損	759	759	－
偶発損失引当金繰入額	－	△ 30	30
（貸倒償却引当費用①＋②）	2,236	△ 266	2,503
株式等関係損益	△ 87	148	△ 235
株式等売却益	78	64	13
株式等売却損	165	29	136
株式等償却	0	△ 113	113
うち貸倒引当金取崩額 ③	849	849	－
うち償却債権取立益	783	140	643
うち偶発損失引当金取崩額 ④	6	6	－
その他臨時損益	107	198	△ 90
経常利益	9,949	2,942	7,006
特別損益	△ 21	299	△ 321
うち固定資産減損損失	－	△ 299	299
税引前当期純利益	9,927	3,242	6,685
法人税、住民税及び事業税	1,451	1,133	317
法人税等調整額	717	1,733	△ 1,015
当期純利益	7,757	374	7,382

信用コスト ①＋②－③－④	1,380	△ 1,122	2,503

※貸倒引当金残高及び偶発損失引当金残高の減少による利益計上分を含む

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
連結粗利益	31,897	1,081	30,816
資金利益	30,217	△ 61	30,279
役務取引等利益	1,960	77	1,883
その他業務利益	△ 280	1,066	△ 1,346
営業経費	21,644	△ 698	22,343
貸出金償却等費用	1,935	△ 908	2,843
貸出金償却	2,307	274	2,033
個別貸倒引当金繰入額	36	57	△ 21
一般貸倒引当金繰入額	△ 850	△ 1,551	701
貸出債権売却損	448	348	99
偶発損失引当金繰入額	△ 6	△ 36	30
株式等関係損益	△ 88	153	△ 241
その他	1,865	△ 123	1,989
経常利益	10,095	2,718	7,377
特別損益	△ 57	262	△ 320
税金等調整前当期純利益	10,037	2,981	7,056
法人税、住民税及び事業税	1,509	1,166	343
法人税等調整額	697	1,715	△ 1,017
少数株主利益	66	45	20
当期純利益	7,763	53	7,710

【連結対象会社数】

(社)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
連結子会社数	5	―	5
持分法適用会社数	0	―	0

３．業務純益

【単体】

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
（1）業務純益（一般貸倒繰入前）	10,526	1,333	9,193
職員一人当たり（千円）	7,234	1,043	6,190
（2）業務純益	10,526	2,151	8,375
職員一人当たり（千円）	7,234	1,594	5,639

４．利鞘

【単体】

（全店）

（単位：%）

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
（1）資金運用利回（A）	1.75	△ 0.07	1.82
(イ)貸出金利回	1.85	△ 0.07	1.92
(ロ)有価証券利回	1.62	△ 0.03	1.65
（2）資金調達原価（B）	1.26	△ 0.07	1.33
(イ)預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
（3）総資金利鞘（A－B）	0.49	△ 0.00	0.49

（国内）

（単位：%）

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
（1）資金運用利回（A）	1.64	△ 0.08	1.72
(イ)貸出金利回	1.85	△ 0.07	1.92
(ロ)有価証券利回	1.50	△ 0.01	1.51
（2）資金調達原価（B）	1.25	△ 0.07	1.32
(イ)預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
（3）総資金利鞘（A－B）	0.39	△ 0.01	0.40

５．有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
国債等債券損益（５勘定尻）	△ 376	1,064	△ 1,441
売却益	305	△ 18	324
償還益	－	△ 18	18
売却損	682	△ 1,102	1,784
償還損	－	－	－
償却	－	－	－
株式等損益　（３勘定尻）	△ 87	148	△ 235
売却益	78	64	13
売却損	165	29	136
償却	0	△ 113	113

６．有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		24年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,601	820	2,601	－	1,780	2,356	575
その他有価証券	18,884	8,331	19,886	1,001	10,553	12,770	2,217
株式	3,492	1,996	3,726	233	1,496	2,104	608
債券	14,772	5,121	14,822	50	9,650	9,761	110
その他	619	1,212	1,337	717	△ 593	904	1,497
合計	21,486	9,152	22,487	1,001	12,333	15,126	2,792
株式	3,492	1,996	3,726	233	1,496	2,104	608
債券	16,585	4,843	16,635	50	11,741	11,852	110
その他	1,407	2,311	2,125	717	△ 903	1,169	2,073

注 １．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
２．評価損益は期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		24年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,595	816	2,595	－	1,779	2,354	575
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	18,852	8,340	19,850	997	10,511	12,725	2,213
株式	3,460	2,006	3,690	229	1,454	2,059	605
債券	14,772	5,121	14,822	50	9,650	9,761	110
その他	619	1,212	1,337	717	△ 593	904	1,497
合計	21,448	9,157	22,445	997	12,290	15,080	2,789
株式	3,460	2,006	3,690	229	1,454	2,059	605
債券	16,579	4,839	16,630	50	11,740	11,851	110
その他	1,407	2,311	2,125	717	△ 903	1,169	2,073

注 １．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
２．評価損益は期末日の時価に基づいております。

7．自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月期(速報値)	平成24年3月期比	平成24年3月期
(1)基本的項目(Tier1)	90,298	6,203	84,095
(2)補完的項目(Tier2)	7,872	△ 4,807	12,680
(3)控除項目	―	―	―
(4)自己資本	98,171	1,395	96,775
(5)リスクアセット	1,005,071	22,354	982,717
(6)自己資本比率(%)	9.76	△ 0.08	9.84
(7)Tier1比率(%)	8.98	0.43	8.55

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月期(速報値)	平成24年3月期比	平成24年3月期
(1)基本的項目(Tier1)	91,956	7,230	84,726
(2)補完的項目(Tier2)	7,955	△ 4,698	12,654
(3)控除項目	―	―	―
(4)自己資本	99,912	2,531	97,381
(5)リスクアセット	1,001,671	23,094	978,577
(6)自己資本比率(%)	9.97	0.02	9.95
(7)Tier1比率(%)	9.18	0.53	8.65

8．ROE、ROA、OHR　【単体】

(1) ROE（株主資本利益率）

(単位：%)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
①業務純益ベース	10.45	1.10	9.35
②コア業務純益ベース	10.82	△ 1.05	11.87
③当期純利益ベース	7.70	△ 0.54	8.24

(2) ROA（総資産利益率）

(単位：%)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
①業務純益ベース	0.57	0.11	0.46
②コア業務純益ベース	0.59	△ 0.00	0.59
③当期純利益ベース	0.42	0.01	0.41

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR（経費対粗利益率）

(単位：%)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
OHR	66.43	△ 3.22	69.65
コア業務粗利益OHR	65.64	△ 0.84	66.48

９．リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
(1)破綻先債権額	1,594	△ 1,007	2,602
(2)延滞債権額	50,513	△ 5,414	55,927
(3)３カ月以上延滞債権額	－	－	－
(4)貸出条件緩和債権額	6,647	△ 1,283	7,930
(5)合計	58,755	△ 7,705	66,460
貸出金残高（末残）	1,279,311	29,361	1,249,949

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	△ 0.08	0.20
	延滞債権額	3.94	△ 0.53	4.47
	３カ月以上延滞債権額	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	0.51	△ 0.12	0.63
	合計	4.59	△ 0.72	5.31

保全状況

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
(1)リスク管理債権	58,755	△ 7,705	66,460
(2)担保保証による保全額	38,881	△ 4,840	43,721
(3)貸倒引当金	5,813	△ 1,362	7,175
(4)保全率（(2)＋(3)）／(1)	76.06%	△ 0.52%	76.58%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「３カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【当行と東和フェニックス㈱の合算】

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
(1)破綻先債権額	1,594	△ 1,041	2,636
(2)延滞債権額	53,381	△ 5,624	59,005
(3)３カ月以上延滞債権額	－	－	－
(4)貸出条件緩和債権額	6,647	△ 1,283	7,930
(5)合計	61,623	△ 7,949	69,572
貸出金残高（末残）	1,282,179	29,117	1,253,061

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	△ 0.09	0.21
	延滞債権額	4.16	△ 0.54	4.70
	３カ月以上延滞債権額	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	0.51	△ 0.12	0.63
	合計	4.80	△ 0.75	5.55

保全状況

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
(1)リスク管理債権	61,623	△ 7,949	69,572
(2)担保保証による保全額	40,436	△ 4,722	45,159
(3)貸倒引当金	6,239	△ 1,526	7,766
(4)保全率（(2)＋(3)）／(1)	75.74%	△ 0.33%	76.07%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「３カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

９．リスク管理債権

【連結】

（単位：百万円）

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
（1）破綻先債権額	1,645	△ 1,040	2,686
（2）延滞債権額	53,645	△ 5,603	59,248
（3）３カ月以上延滞債権額	－	－	－
（4）貸出条件緩和債権額	6,647	△ 1,283	7,930
（5）合計	61,938	△ 7,928	69,866
貸出金残高（末残）	1,275,715	30,229	1,245,485

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	△ 0.09	0.21
	延滞債権額	4.20	△ 0.55	4.75
	３カ月以上延滞債権額	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	0.52	△ 0.11	0.63
	合計	4.85	△ 0.76	5.61

保全状況

（単位：百万円）

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
（1）リスク管理債権	61,938	△ 7,928	69,866
（2）担保保証による保全額	40,545	△ 4,700	45,246
（3）貸倒引当金	6,443	△ 1,525	7,969
（4）保全率（（2）＋（3））／（1）	75.86％	△ 0.30％	76.16％

（注）貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「３カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,418	△ 2,438	9,857
危険債権	45,076	△ 4,030	49,106
要管理債権	6,647	△ 1,283	7,930
小計 b	59,142	△ 7,752	66,895
正常債権	1,226,464	36,709	1,189,755
合計 a	1,285,607	28,956	1,256,650
b／a ×100	4.60%	△ 0.72%	5.32%

保全状況

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
(1)金融再生法開示債権	59,142	△ 7,752	66,895
(2)担保保証による保全額	39,236	△ 4,903	44,139
(3)貸倒引当金	5,823	△ 1,357	7,181
(4)保全率((2)＋(3))／(1)	76.18%	△ 0.53%	76.71%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【当行と東和フェニックス㈱の合算】

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,899	△ 2,703	10,602
危険債権	47,463	△ 4,012	51,475
要管理債権	6,647	△ 1,283	7,930
小計 b	62,010	△ 7,998	70,009
正常債権	1,226,464	36,709	1,189,755
合計 a	1,288,475	28,710	1,259,764
b／a ×100	4.81%	△ 0.74%	5.55%

保全状況

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
(1)金融再生法開示債権	62,010	△ 7,998	70,009
(2)担保保証による保全額	40,792	△ 4,787	45,579
(3)貸倒引当金	6,250	△ 1,522	7,772
(4)保全率((2)＋(3))／(1)	75.86%	△ 0.34%	76.20%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

		平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
貸倒引当金		10,761	△ 2,195	12,957
	一般貸倒引当金	5,334	△ 821	6,155
	個別貸倒引当金	5,427	△ 1,374	6,801

【連結】

(単位：百万円)

		平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
貸倒引当金		12,229	△ 2,406	14,635
	一般貸倒引当金	5,417	△ 850	6,267
	個別貸倒引当金	6,811	△ 1,556	8,368

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
国内店分	1,279,311	29,361	1,249,949
製造業	163,267	△ 6,017	169,284
農業、林業	1,054	19	1,034
漁業	128	△ 14	143
鉱業、採石業、砂利採取業	94	△ 17	111
建設業	75,215	1,372	73,842
電気・ガス・熱供給・水道業	1,575	207	1,367
情報通信業	4,179	70	4,108
運輸業、郵便業	32,208	487	31,721
卸売業、小売業	100,100	9,696	90,404
金融業・保険業	53,270	7,545	45,725
不動産業、物品賃貸業	193,792	△ 8,799	202,592
各種サービス業	143,919	6,699	137,219
地方公共団体	142,226	17,796	124,430
その他	368,277	316	367,961

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
消費者ローン残高	349,830	2,333	347,496
住宅ローン残高	332,888	2,152	330,735
その他ローン残高	16,941	181	16,760